

令和元年度資金調達及び資金運用実績報告書

I 金利の動向

1 令和元年度の特徴

- かつてない金利低下の年

(1) 国債金利はあらゆる年限で低下

(2) 資金低利調達の可能性

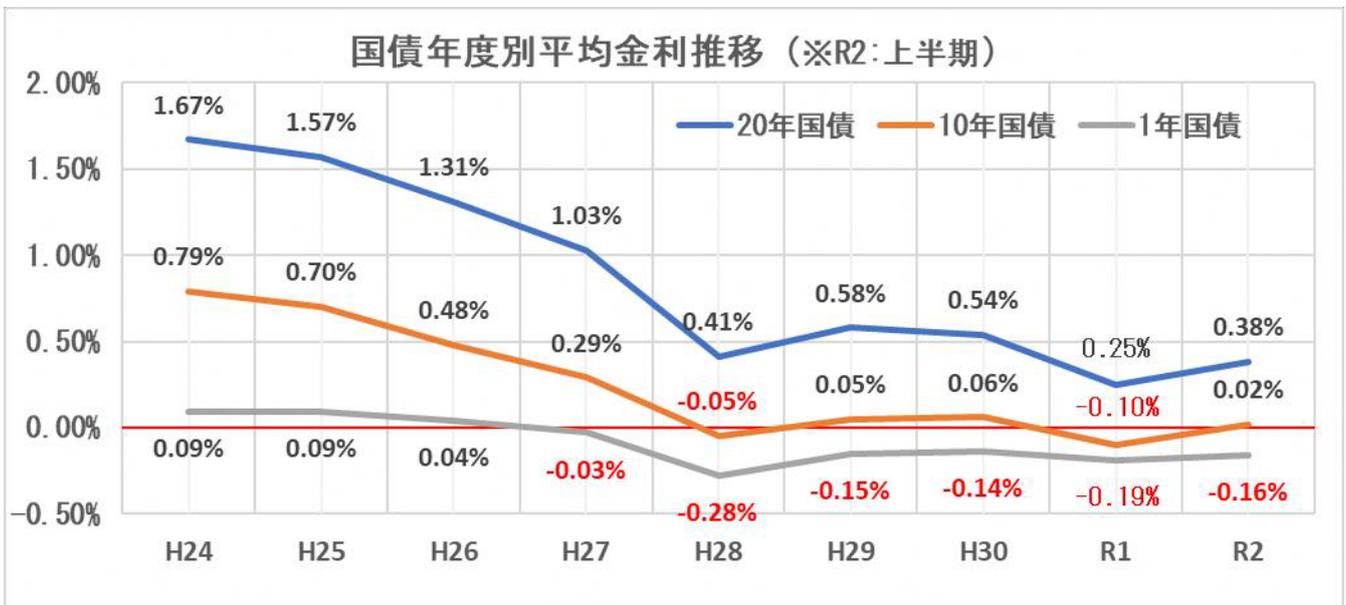
(3) 預金利息による収入確保は困難

平成 27 年 1 月以降：日本銀行マイナス金利政策継続

(4) 有利な債券購入の機会が少ない

低利調達債券：市場金利上昇による価格低下(含み損)リスク

(5) 市場利回り低下：保有債券価格の上昇



	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
20年国債	1.67%	1.57%	1.31%	1.03%	0.41%	0.58%	0.54%	0.25%	0.38%
10年国債	0.79%	0.70%	0.48%	0.29%	-0.05%	0.05%	0.06%	-0.10%	0.02%
1年国債	0.09%	0.09%	0.04%	-0.03%	-0.28%	-0.15%	-0.14%	-0.19%	-0.16%

II 短期資金調達と資金運用

1 年次資金戦略

- 支払資金と安全性の確保を前提に最善の収益追求
- リスク選好：リスクの種類と量を制限しリターンとのバランスを取る

(1) 支払資金確保	歳計現金・歳入歳出外現金 ①(外部資金) 優先的に調達 ・債券売り現先取引 ・指定金融機関専用当座借越 ②(内部資金) ・基金繰替え運用	基金・地方公営企業・農業公社 ① 一括運用で共有する現金・預金を支払資金に充当 ア 基金の取崩し イ 公営企業もしくは農業公社への運用受託金の払戻し
(2) 種類・量・選好の制限*	歳計現金・歳入歳出外現金 ①債券種類と保有額の制限 ：国債等公共債14億円以内 ・うち定時償還地方債5億円以内 ② 預金の保有量：残額	基金 ① 預金の保有額：常に60億円以上保有 ② 債券種類と保有額の制限 ：国債等公共債：残額 ・うち定時償還地方債50億円以内 ・うちJICA債(独立行政法人国際協力機構債)1億円以内
(3) 安全性の確保	①預金のペイオフ対策 ア[相殺枠]利子付き預金：借入金＋1千万円の範囲内 イ[信用枠]下記②「財務健全性」を満たす金融機関の利子付き預金 ：指定金融機関は40億円以内、その他金融機関は30億円以内 ②取引先金融機関の財務健全性検証を行う ③運用の制限 ア 運用できない商品：社債、株式、外貨建て商品、為替連動仕組債 イ 運用可能商品：満期まで30年以内の公共債券一日本国債、政府保証債、財政投融资機関債(格付け会社AA格以上)、地方債、地方公共団体金融機構債	
(4) 債券取引	① 令和元年度に購入できる債券 ア 国債、イ 定時償還地方債、ウ JICA債(独立行政法人国際協力機構債) ② 購入 ア 少額ずつ時機を分散して購入 イ 相対方式が基本 ③売却 ア 国債：相対取引が基本 イ 国債以外の債券：引合方式が基本 ④債券損切の条件 金利上昇が見込まれ、かつ債券売却損失額が1年間の運用収入範囲内	

2 実績

(1) 歳計現金・歳入歳出外現金の短期資金調達と資金運用

① 調達方法

売り現先取引による一時借入 ※他の方法での短期資金調達はない

② リスク選好：債券種類と量の制限

- 保有債券：国債等公共債券
- 債券保有額 800,706,500 円 < 保有制限 14 億円以内
- 定時償還地方債保有額 198,000,000 円 < 保有制限 5 億円以内

種類の制限		帳簿価格		債券保有制限 ：14億円以内	定時償還地方債保有 制限：5億円以内
国債	○	98,397,000		/	/
地方債	○	702,309,500			
(うち定時償還地方債)	○	(198,000,000)			
計		800,706,500		○	

(2) 基金等の短期資金調達と資金運用

① 基金の取崩しと公営企業等運用受託金の払戻し

- 一括運用で共有する現金・預金を使用

令和元年度 取崩し実績		令和元年度 運用受託金の払戻し実績	
基金	金額 (円)	公営企業、外郭団体	金額 (円)
財政調整基金	471,717,000	水道事業	0
公共施設整備基金	105,000,000	市民病院事業	0
地域振興基金	1,131,000	工業用水道事業	0
ふるさと応援基金	470,000,000	農業公社	0
財前奨学基金	1,080,000		
サンコーポラス富来整備基金	12,748,000		
国東自動車学校基金	1,899,000		
計	1,063,575,000	計	0

② リスク選好：債券の種類制限と預金額の制限

- 保有債券実績：国債, 政府保証債, 地方債, 地方公共団体金融機構債

< 保有制限 = 公共債

- 預金最低保有実績額 9,289,232,084 円 > 保有制限 = 60 億円下限
- 定時償還地方債保有実績額 1,200,000,000 円 < 保有制限 = 額 50 億円上限

種 類	最小保有額 : 円	預金保有制限 60億円以上	最大保有額 : 円	保有制限 50億円以内	保有制限 1億円以内
預金	9,289,232,084	○			
定時償還地方債			1,200,000,000	○	
JICA債			0		○

(3) 安全性の確保

① 預金のペイオフ対策と取引銀行等の財務健全性検証

- ペイオフ対策に関する預金状況は例月出納検査において監査委員に報告

取引先金融機関	信用枠	平成30年度決算(平成31年3月31日)			預金制限の遵守	
		自己資本比率 4%以上	不良債権比率 10%以内	投資適格 BBB以上	相殺枠以内の 利子付預金	信用枠以内の 利子付き預金
A金融機関	40億円	9.97%	2.49%	A+	○	○
B金融機関	30億円	8.63%	3.84%	BBB-	○	○
C金融機関	30億円	9.43%	4.53%	—	○	○
D金融機関	30億円	8.47%	0.48%	—	○	○
E金融機関	30億円	9.67%	3.86%	—	○	○
F金融機関	—	12.21%	20.45%	—	○	—

② 証券会社の平成30年度財務健全性の検証

- 証券会社の財務健全性を検証

取引先証券会社	自己資本規制 比率	日本格付 研究所	格付け投資 情報センター	Moody's Japan	スタンダード &プアーズ	フィッチレー ティグス
A証券グループ	332.6%	A+	A	A3	A-	A-
B証券グループ	250.5%	AA-	A+	A3	A-	A-
C証券グループ	395.3%	AA	AA-	A1	A	—
D証券グループ	301.5%	AA	AA-	A1	A	—
E証券グループ	378.2%	BBB+	BBB+	—	—	—
F証券グループ	432.0%	BBB+	—	—	—	—

【自己資本規制比率について】

- ・ 120%未満 金融庁の業務改善命令
- ・ 100%未満 業務停止

③ 運用商品の状況

資金区分		令和元年度運用・保管商品					その他の運用 又は保管商品
		決済性預金	利子付き預金	日本国債他 公共債	AA各付け以 上の財政投 融資機関債	社債、株式、外 貨建て商品、為 替連動仕組債	
歳計現金・歳入歳出外 現金		○	—	○	—	—	—
公営 企業	水道事業 業務に係る現金	○	—	—	—	—	一般会計一括 運用委託金
	市民病院事業 業務に係る現金	○	○	—	—	—	一般会計一括 運用委託金
	工業用水道事業 業務に係る現金	○	○	—	—	—	一般会計一括 運用委託金
一括運用基金		○	○	○	○	—	—
定額 運用 基金	国民健康保険高額 療養貸付基金	—	○	—	—	—	—
	一般旅券発給等証 紙等購買基金	○	—	—	—	—	収入印紙

運用している商品：○ 運用していない商品：—

3 短期資金調達実績

(1) 令和元年度

- 調達方法：売り現先取引による資金調達
- マイナス金利もしくはゼロ金利の調達

借入期間	日数	借入額（円）	支払利息（円）	借入利率	借入先
H31. 4. 12 ~ R1. 5. 15	33	796, 508, 760	0	0. 00%	A証券
H31. 4. 12 ~ R1. 5. 29	47	685, 159, 504	-17, 646	-0. 02%	B証券
H31. 4. 25 ~ R1. 5. 29	34	328, 526, 731	0	0. 00%	A証券
R1. 5. 15 ~ R1. 6. 11	27	797, 148, 264	0	0. 00%	A証券
R1. 5. 29 ~ R1. 6. 26	28	688, 632, 521	-10, 566	-0. 02%	B証券
R1. 8. 23 ~ R1. 9. 30	38	342, 162, 504	0	0. 00%	A証券
R1. 8. 23 ~ R1. 9. 30	38	706, 383, 927	-14, 708	-0. 02%	B証券
R1. 9. 30 ~ R1. 10. 31	31	699, 493, 930	-11, 882	-0. 02%	B証券
R1. 9. 30 ~ R1. 10. 31	31	338, 316, 774	-2, 873	-0. 01%	A証券
R1. 10. 23 ~ R1. 11. 22	30	805, 016, 093	-6, 616	-0. 01%	A証券
R1. 10. 31 ~ R1. 11. 28	28	690, 781, 706	-10, 598	-0. 02%	B証券
R1. 11. 28 ~ R2. 1. 16	49	688, 121, 589	-18, 476	-0. 02%	B証券
R1. 12. 24 ~ R2. 1. 29	36	903, 680, 930	0	0. 00%	A証券
R2. 1. 16 ~ R2. 2. 14	29	684, 617, 434	-10, 880	-0. 02%	B証券
R2. 1. 29 ~ R2. 2. 28	30	907, 962, 311	0	0. 00%	A証券
R2. 2. 14 ~ R2. 3. 13	28	688, 815, 897	-10, 568	-0. 02%	B証券
R2. 2. 28 ~ R2. 4. 16	48	2, 036, 370, 134	0	0. 00%	A証券

R2. 3. 13 ~ R2. 4. 10	28	685,451,748	-10,517	-0.02%	B証券
計	613	13,473,150,757	-125,330		

(2) 過年度からの実績 調達方法：売り現先取引のみ

借入期間	借入額	支払利息	調達利率	借入期間	借入額	支払利息	調達利率
平成25年度				平成26年度			
4/1~4/10	200,725,382	5444	0.11%	5/15~5/28	600,027,952	23,508	0.11%
4/22~4/24	451,886,054	2723	0.11%	2/26~3/16	600,327,305	32,566	0.11%
8/13~8/21	300,020,246	7234	0.11%	3/16~4/8	2,200,623,853	152,539	0.11%
11/19~11/27	300,021,757	7,234	0.11%				
3/24~4/2	1,000,022,251	24,658	0.10%				
計	2,252,675,690	47,293		計	3,400,979,110	208,613	
平成27年度				平成28年度			
5/19~5/26	1,000,013,926	21,097	0.11%	4/6~4/27	1,200,012,161	59,856	0.05%
10/27~11/6	311,796,380	8,542	0.10%	4/27~5/13	1,200,008,609	26,303	0.11%
12/21~12/28	200,052,521	4,221	0.11%	3/15~4/10	1,148,051,410	0	0.00%
2/16~3/15	1,000,026,494	46,029	0.06%	3/22~4/10	677,924,617	0	0.00%
2/16~5/13	530,974,043	25,313	0.02%	3/29~4/12	600,021,334	0	0.00%
2/23~3/24	500,031,170	24,659	0.060%				
3/2~4/11	1,200,010,437	62,850	0.045-0.05%				
3/15~4/6	1,000,019,560	45,184	0.05-0.11%				
3/24~4/6	1,400,048,042	16,457	0.01-0.11%				
計	7,142,972,573	254,352		計	4,826,018,131	86,159	
平成29年度				平成30年度			
4/19~5/2	600,036,527	0	0.00%	4/18~5/29	680,560,851	-15,289	-0.02%
5/2~5/16	600,024,687	0	0.00%	10/17~11/14	664,803,917	-10,200	-0.02%
5/16~5/29	600,045,893	0	0.00%	2/13~3/13	555,643,334	-8,525	-0.02%
3/14~4/18	681,346,806	-13,067	-0.02%	2/18~4/12	683,670,371	-19,855	-0.02%
3/22~4/18	1,005,096,492	0	0.00%	3/13~4/12	1,685,908,071	0	0.00%
				3/28~4/25	330,090,709	-2,532	-0.01%
計	3,486,550,405	-13,067		計	4,600,677,253	-56,401	
令和元年度							
4/12~5/15	796,508,760	0	0.00%	10/31~11/28	690,781,706	-10,598	-0.02%
4/12~5/29	685,159,504	-17646	-0.02%	11/28~1/16	688,121,589	-18,476	-0.02%
4/25~5/29	328,526,731	0	0.00%	12/24~1/29	903,680,930	0	0.00%
5/15~6/11	797,148,264	0	0.00%	1/16~2/14	684,617,434	-10,880	-0.02%
5/29~6/26	688,632,521	-10566	-0.02%	1/29~2/28	907,962,311	0	0.00%
8/23~9/30	342,162,504	0	0.00%	2/14~3/13	688,815,897	-10,568	-0.02%
8/23~9/30	706,383,927	-14708	-0.02%	2/28~4/16	2,036,370,134	0	0.00%
9/30~10/31	699,493,930	-11882	-0.02%	3/13~4/10	685,451,748	-10,517	-0.02%
9/30~10/31	338,316,774	-2873	-0.01%				
10/23~11/22	805,016,093	-6616	-0.01%	計	13,473,150,757	-125,330	

4 債券取引実績

(1) 債券購入

なし

(2) 債券売却

- 歳計現金等 1件 売却益 5,768千円、所有期間利回り 7.43%
- 一括運用基金 6件 売却益 59,641千円、所有期間利回り 4.72%~10.14%
- 売却手続：国債は債券預託証券会社との相対取引

地方債は5つの証券会による引合い取引

	銘柄	受渡日	A売却額 (円)	B 簿価 (円)	A-B 売却益 (円)	市場 利回り (売却 時)	市場 利回り (購入 時)	所有期 間利回 り	所有 期間	売却手続	
歳計 現金 等	1	165回20年 国債	R1.6.4	104,165,000	98,397,000	5,768,000	0.27%	0.590%	7.43%	309日	相対取引
	小 計			104,165,000	98,397,000	5,768,000				平均 309日	
一括 運用 基金	2	H26第6回20 年福岡市債	H31.4.1	114,605,000	100,000,000	14,605,000	—	1.371%	4.72%	1,593日	5証券会 社引合い
	3	H27第4回20 年北海道債	H31.4.1	114,286,000	100,000,000	14,286,000	—	1.357%	5.16%	1,372日	5証券会 社引合い
	4	163回20年 国債	R1.6.4	106,203,000	100,420,000	5,783,000	0.25%	0.575%	7.44%	307日	相対取引
	5	163回20年 国債	R1.6.7	106,673,000	100,000,000	6,673,000	0.225%	0.595%	10.14%	255日	相対取引
	6	163回20年 国債	R1.6.25	107,900,000	100,000,000	7,900,000	0.16%	0.600%	9.64%	319日	相対取引
	7	163回20年 国債	R1.8.19	110,394,000	100,000,000	10,394,000	0.03%	0.600%	12.20%	327日	相対取引
	小 計			660,061,000	600,420,000	59,641,000				平均 696日	
合 計			764,226,000	698,817,000	65,409,000				平均 640日		

※利回り：投資元本に対する1年間の利子の割合

※所有期間利回り：利息収入と売買損益の合計額が「投資元本」に対して年率何%かを見る指標

- 国債は取引市場が成立しているため、下記「債券価格算定式」が適用できる。
- 国債以外の既発債券売買は証券会社が買い手を探す必要があるため、複数の証券会社に引合って、有利な買い手を探す必要がある。

債券価格算定式

$$\text{債券単価} = \frac{100\text{円} + \text{債券表面利率}(\%) \times \text{残存年数}}{100\text{円} + \text{債券市場利回り}(\%) \times \text{残存年数}} \times 100$$

※額面=100円とした場合

※分子「債券表面利率」を「購入時利回り」に置き換えて価格を算定できる。

(3) 令和元年度 資金運用収入

- 運用収入 154,367,378 円
 - うち預金利息 7,635,269 円
 - うち債券運用収入 146,743,109 円
 - : 債券利息 81,323,109 円、債券売却益 65,409,000 円
- 資金運用利回り 0.81%

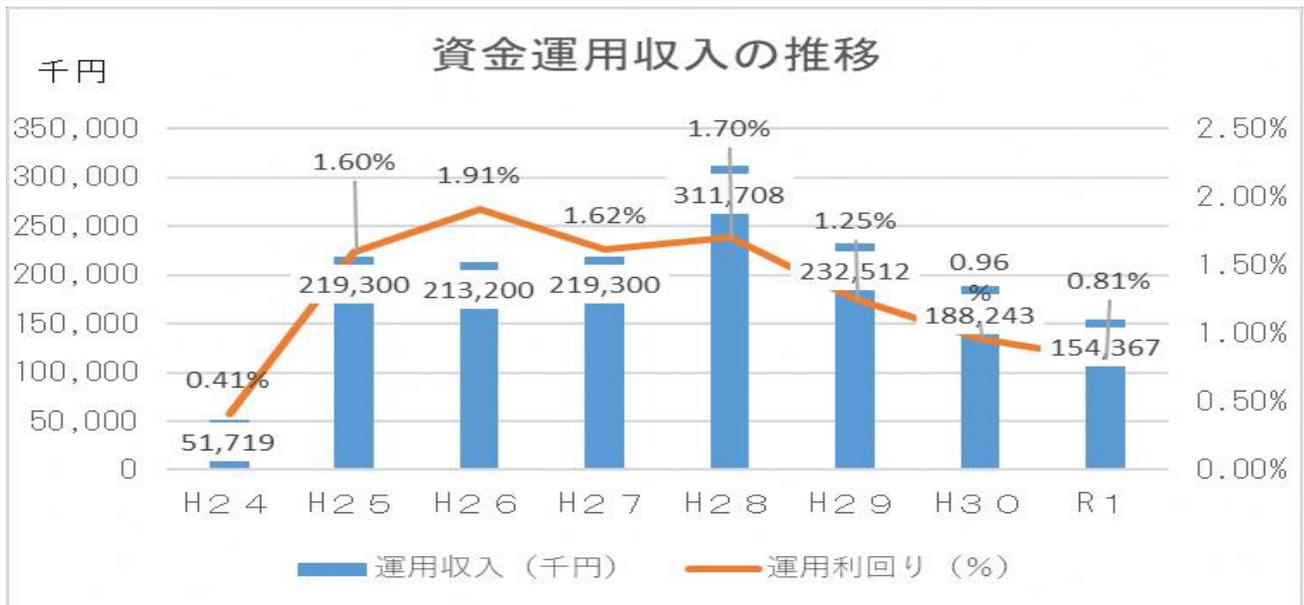
運用収入			歳計現金等	基金	計
	預金		0	7,635,269	7,635,269
	債券	利息	9,290,517	72,032,592	81,323,109
		売却益	5,768,000	59,641,000	65,409,000
		計	15,058,517	131,673,592	146,732,109
	A 合計 (円)		15,058,517	139,308,861	154,367,378
	利回り (%) A/B		0.52%	0.86%	0.81%
B	平均残高 (百万円)		2,866百万円	16,120百万円	18,986百万円

※平均残高・・・歳計現金は日々の残高の平均、基金は平均月末残高

(4) 過年度からの実績

	平均残高	運用収入	運用利回り	平均残高	運用収入	運用利回り
	平成25年度			平成26年度		
歳計現金等	2,451,999,982	1,777,246	0.072%	2,600,648,433	31,290,547	1.203%
基金	11,099,005,882	217,523,158	1.960%	11,674,545,478	181,915,215	1.558%
計	13,551,005,864	219,300,404	1.618%	14,275,193,911	213,205,762	1.494%
	平成27年度			平成28年度		
歳計現金等	2,449,148,125	44,844,203	1.831%	3,301,573,103	13,476,310	0.408%
基金	13,157,008,505	252,854,659	1.922%	14,998,795,136	298,231,391	1.988%
計	15,606,156,630	297,698,862	1.908%	18,300,368,239	311,707,701	1.703%
	平成29年度			平成30年度		
歳計現金等	3,112,136,734	26,567,575	0.854%	2,831,946,007	35,544,680	1.255%
基金	16,513,336,431	205,944,852	1.247%	16,717,420,002	152,698,006	0.913%
計	19,625,473,165	232,512,427	1.185%	19,549,366,009	188,242,686	0.963%
	令和元年度			平成29年度～令和元年度通算		
歳計現金等	2,866,292,568	15,058,517	0.525%	8,810,375,309	77,170,772	0.876%
基金	16,120,496,313	139,308,861	0.864%	49,351,252,746	497,951,719	1.009%
計	18,986,788,881	154,367,378	0.813%	58,161,628,055	575,122,491	0.989%

※運用利回り：運用収入÷平均残高



5 債券会計処理

- (1) オーバーパー債券の償却原価法適用
利息法による償却実施
- (2) 債券売却損失の償却
該当取引なし

Ⅲ 長期資金調達

1 年次戦略

- 支払利子最小化
- 債務早期償還と安定的な資金調達

市及び市公営企業の長期資金調達の原則	
(1) 償還年限短期化	①据置期間撤廃 ②元金均等償還 ③財政収支が許す範囲：償還期間の短期化 ④金利シミュレーション 金利変動、金利見直し時機等を変数としたシミュレーションの利子負担を比較して有利な借入方式を決定
(2) 民間資金	⑤入札条件もしくは借り入れ条件 金利見直し時の基準金利は国債等市場金利
(3) 繰上償還	⑥財政収支が許せば、繰上げ償還の検討

2 実績

(1) 令和元年度資金調達方法

① 償還年限短期化の取組み

- 据置期間の撤廃や、元金均等返済の選択により支払利子の軽減及び償還年限の短期化を図った。
- 金利方式を選択する際には金利シミュレーションを行い検討した。

	会計	据置期間の撤廃	元金均等返済の 選択	償還期間の短期 化	金利シミュレーショ ンによる検討
償還年限 短期化	一般会計	○	○	○	○
	公共下水道事業特別会計	○	○	○	○
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	○	○	○	○
	水道事業特別会計	○	○	○	○
	市民病院事業特別会計	○	○	○	○

② 民間資金の取組み

- 公的資金での調達を基本とし、必要に応じて民間資金による調達を実施。
- 令和元年度は一般会計と下水道事業会計において民間資金を調達。
- 利率見直し方式の借入について見直し時の条件は、長期プライムレートを基に協議することとなった。

	会計	借入の有無	利率見直しの有無	見直し時の条件
民間資金	一般会計	有	有	長期プライムレート
	公共下水道事業特別会計	有	無	無
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	有	無	無
	水道事業特別会計	無	無	無
	市民病院事業特別会計	無	無	無

③ 繰上げ償還の取組み

- 令和元年度は繰上償還を実施しなかった。
- 金融機関に対する繰上げ償還補償金条項撤廃の交渉を行った。

	会計	繰上償還の有無
繰上償還	一般会計	無
	公共下水道事業特別会計	無
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	無
	水道事業特別会計	無
	市民病院事業特別会計	無

(2) 令和元年度長期資金調達

① 借入実績

- 借入利率は市場金利低下により低下している。

令和元年度借入実績

単位：千円

R1年度借入実績 会計	借入額	利子	割合	借入利率	償還年数
一般会計	3,241,043	15,973	0.5%	0.003%～0.245%	10～20年
公共下水道事業特別会計	8,000	112	1.4%	0.020%～0.285%	9.5～15年
特定環境保全公共下水道事業特別会計	58,200	306	0.5%	0.005%～0.285%	9.5～15年
水道事業特別会計	23,300	214	0.9%	0.090%	20年
市民病院事業特別会計	648,200	35	0.0%	0.002%	5年
計	3,978,743	16,640	0.4%	0.002%～0.285%	5～20年

② 借入の内訳

- 銀行等引受資金に比べ、公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構資金）は金利が低い。

会計区分	起債区分	資金区分	借入額(千円)	借入利率(%)	償還年数(年)
一般会計			3,241,043	0.003%～0.245%	10～20年
公共事業等債		財政融資資金	13,500	0.003	10
		財政融資資金	18,700	0.070	15
学校教育施設等整備事業債		財政融資資金	149,600	0.003	10
防災対策債		銀行等引受資金	8,800	0.245	10
旧合併特例事業債		地方公共団体金融機構資金	316,000	0.008	20
		銀行等引受資金	364,700	0.245	10
		銀行等引受資金	357,000	0.245	20
過疎対策債		財政融資資金	151,900	0.005	10
		財政融資資金	333,700	0.005	12
		財政融資資金	1,344,300	0.020	12
臨時財政対策債		財政融資資金	364,443	0.005	20
公共下水道事業特別会計			8,000	0.020%～0.285%	9.5～15年
下水道事業債		銀行等引受資金	7,200	0.285	9.5
下水道事業債(公会計適用推進債)		財政融資資金	3,400	0.030	15
特定環境保全公共下水道事業特別会計			58,200	0.005%～0.285%	9.5～15年
下水道事業債		銀行等引受資金	10,300	0.285	9.5
下水道事業債(公会計適用推進債)		財政融資資金	53,200	0.030	15
過疎対策債		地方公共団体金融機構資金	10,000	0.005	12
水道事業特別会計			23,300	0.090%	20年
水道事業債		財政融資資金	23,300	0.090%	20
市民病院事業特別会計			648,200	0.002%	5年
病院事業債		財政融資資金	324,100	0.002%	5
過疎対策債		地方公共団体金融機構資金	324,100	0.002%	5
計			3,978,743	0.002%～0.285%	5～20年

③ 過年度からの借入実績

- 借入額は年度により大きな変動がある。
- 借入利率及び利子は市場金利低下により低下している。

年度	会計区分	借入額(千円)	将来に渡る 利子(千円)	利子負担率 (%)	借入利率(%)	償還年数 (年)
平成 25 年度	一般会計	1,707,268	76,367	4.5%	0.200 ~ 0.600	5 ~ 20
	介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	13,100	305	2.3%	0.200 ~ 0.500	12 ~ 12
	簡易水道事業特別会計	36,900	2,901	7.9%	0.200 ~ 1.500	12 ~ 30
	公共下水道事業特別会計	14,000	249	1.8%	0.200 ~ 0.400	10 ~ 12
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	28,700	512	1.8%	0.200 ~ 0.400	10 ~ 12
	市民病院事業特別会計	24,500	156	0.6%	0.200 ~ 0.200	5 ~ 5
	平成25年度 合計	1,824,468	80,490	4.4%	0.200 ~ 1.500	5 ~ 30
平成 26 年度	一般会計	2,840,615	88,441	3.1%	0.100 ~ 0.470	6 ~ 20
	簡易水道事業特別会計	58,800	4,163	7.1%	0.100 ~ 1.200	12 ~ 30
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	14,600	201	1.4%	0.200 ~ 0.300	10 ~ 12
	市民病院事業特別会計	104,000	280	0.3%	0.100 ~ 0.100	5 ~ 5
	平成26年度 合計	3,018,015	93,085	3.1%	0.100 ~ 1.200	5 ~ 30
平成 27 年度	一般会計	5,100,184	90,836	1.8%	0.100 ~ 0.400	6 ~ 20
	簡易水道事業特別会計	105,900	3,065	2.9%	0.100 ~ 0.500	10 ~ 30
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	21,700	121	0.6%	0.100 ~ 0.100	10 ~ 12
	市民病院事業特別会計	31,900	183	0.6%	0.100 ~ 0.100	5 ~ 5
	平成27年度 合計	5,259,684	94,205	1.8%	0.100 ~ 0.500	5 ~ 30
平成 28 年度	一般会計	1,489,367	15,530	1.0%	0.010 ~ 0.360	6 ~ 20
	公共下水道事業特別会計	7,900	31	0.4%	0.010 ~ 0.090	12 ~ 15
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	12,600	51	0.4%	0.010 ~ 0.090	12 ~ 15
	市民病院事業特別会計	44,500	12	0.0%	0.010 ~ 0.100	5 ~ 5
	水道事業特別会計	29,100	2,123	7.3%	0.600 ~ 0.600	30 ~ 30
	平成28年度 合計	1,583,467	17,747	1.1%	0.010 ~ 0.600	5 ~ 30
平成 29 年度	一般会計	1,603,119	7,090	0.4%	0.010 ~ 0.325	6 ~ 20
	公共下水道事業特別会計	74,500	306	0.4%	0.010 ~ 0.300	10 ~ 15
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	49,400	235	0.5%	0.010 ~ 0.300	10 ~ 15
	市民病院事業特別会計	51,900	14	0.0%	0.010 ~ 0.100	5 ~ 5
	水道事業特別会計	58,500	4,442	7.6%	0.500 ~ 0.500	30 ~ 30
	平成29年度 合計	1,837,419	12,087	0.7%	0.010 ~ 0.500	5 ~ 30
平成 30 年度	一般会計	1,819,733	8,753	0.5%	0.004 ~ 0.290	10 ~ 20
	公共下水道事業特別会計	6,300	33	0.5%	0.020 ~ 0.290	10 ~ 15
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	32,600	130	0.4%	0.020 ~ 0.290	10 ~ 15
	市民病院事業特別会計	48,500	13	0.0%	0.010 ~ 0.100	5 ~ 5
	水道事業特別会計	10,000	7	0.1%	0.010 ~ 0.100	13 ~ 13
	平成30年度 合計	1,917,133	8,936	0.5%	0.004 ~ 0.290	5 ~ 20
令和 元 年度	一般会計	3,241,043	15,973	0.5%	0.003 ~ 0.245	10 ~ 20
	公共下水道事業特別会計	8,000	112	1.4%	0.020 ~ 0.285	9 ~ 15
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	58,200	306	0.5%	0.005 ~ 0.285	9 ~ 15
	市民病院事業特別会計	648,200	35	0.0%	0.002 ~ 0.002	5 ~ 5
	水道事業特別会計	23,300	214	0.9%	0.090 ~ 0.090	20 ~ 20
	令和1年度 合計	3,978,743	16,640	0.4%	0.002 ~ 0.285	5 ~ 20

※利子負担率は借入額に対する利子の割合

※金利見直し方式の借り入れで、見直し時期未到来のものは、当初借入利率で利子を計算

④ 令和元年度末の債務残高及び将来に渡る利子

- 一般会計が最も利子負担が低い。
- 公営企業は起債の償還期間が長い傾向にある。

年度末の債務残高に対する利子の割合 (単位：千円)

会 計	残高	利子	割合
一般会計	20,218,755	380,792	1.9%
公共下水道事業特別会計	954,452	103,191	10.8%
特定環境保全公共下水道事業特別会計	2,426,360	265,321	10.9%
農業集落排水事業特別会計	157,030	19,159	12.2%
水道事業特別会計	1,303,056	126,010	9.7%
市民病院事業特別会計	3,725,736	267,587	7.2%
計	28,785,389	1,162,060	4.0%

⑤ 過年度からの実績

- 市債残高：令和元年度末約 288 億円は平成 25 年度末約 335 億円に比べ、約 47 億円(14.0%)減少した。
- 市債残高に対する利子負担率：令和元年度末約 12 億円(4.0%)は平成 25 年度末約 34 億円(10.1%)に比べ、約 22 億円(65.6%)減少している。

※利子負担率は債務残高に対する利子の割合・・・利子÷残高(借入額)

※金利見直し方式の借入れで、見直し時期未到来のものは、当初借入利率で利子を計算

年度	会計区分	年度末残高 (千円)	将来に渡る利子 (千円)	利子負担率 (%)
平成 25 年度	一般会計	21,167,583	1,459,884	6.9%
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	2,124	215	10.1%
	介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	48,800	1,310	2.7%
	簡易水道事業特別会計	1,985,952	322,675	16.2%
	公共下水道事業特別会計	1,550,441	256,926	16.6%
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	4,010,526	690,807	17.2%
	農業集落排水事業特別会計	269,567	42,403	15.7%
	浄化槽設置事業特別会計	15,927	4,067	25.5%
	市民病院事業特別会計	4,410,706	601,721	13.6%
		平成25年度 合計	33,461,626	3,380,008
平成 26 年度	一般会計	21,345,846	1,267,281	5.9%
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,491	143	9.6%
	介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	48,800	1,111	2.3%
	簡易水道事業特別会計	1,906,886	282,962	14.8%
	公共下水道事業特別会計	1,427,992	225,730	15.8%
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	3,714,601	603,795	16.3%
	農業集落排水事業特別会計	239,817	37,714	15.7%
	浄化槽設置事業特別会計	15,338	3,727	24.3%
	市民病院事業特別会計	4,266,304	617,535	14.5%
		平成26年度 合計	32,967,075	3,039,998

年度	会計区分	年度末残高 (千円)	将来に渡る利子 (千円)	利子負担率 (%)
平成27年度	一般会計	23,675,767	1,105,426	4.7%
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,046	93	8.9%
	介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	45,441	904	2.0%
	簡易水道事業特別会計	1,856,740	245,718	13.2%
	公共下水道事業特別会計	1,315,882	196,459	14.9%
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	3,430,247	523,006	15.2%
	農業集落排水事業特別会計	217,510	33,410	15.4%
	浄化槽設置事業特別会計	14,736	3,400	23.1%
	市民病院事業特別会計	4,021,069	537,387	13.4%
	平成27年度 合計	34,578,438	2,645,803	7.7%
平成28年度	一般会計	22,448,600	889,442	4.0%
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	800	55	6.9%
	介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	40,361	716	1.8%
	公共下水道事業特別会計	1,210,105	169,481	14.0%
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	3,155,140	448,755	14.2%
	農業集落排水事業特別会計	201,803	29,440	14.6%
	浄化槽設置事業特別会計	14,120	3,086	21.9%
	市民病院事業特別会計	3,765,681	210,370	5.6%
	水道事業特別会計	1,708,424	421,108	24.6%
	平成28年度 合計	32,545,034	2,172,453	6.7%
平成29年度	一般会計	20,462,292	636,095	3.1%
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	544	26	4.8%
	公共下水道事業特別会計	1,169,089	145,343	12.4%
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	2,897,764	381,221	13.2%
	農業集落排水事業特別会計	185,820	25,747	13.9%
	浄化槽設置事業特別会計	13,492	2,785	20.6%
	市民病院事業特別会計	3,567,608	360,430	10.1%
	水道事業特別会計	1,600,477	181,432	11.3%
	平成29年度 合計	29,897,086	1,733,079	5.8%
平成30年度	一般会計	19,243,667	476,616	2.5%
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	277	8	2.9%
	公共下水道事業特別会計	1,059,661	123,109	11.6%
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	2,652,995	319,957	12.1%
	農業集落排水事業特別会計	171,551	22,327	13.0%
	市民病院事業特別会計	3,350,980	151,716	4.5%
	水道事業特別会計	1,441,749	311,616	21.6%
	平成30年度 合計	27,920,880	1,405,349	5.0%
令和元年度	一般会計	20,218,755	380,792	1.9%
	公共下水道事業特別会計	954,452	103,191	10.8%
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	2,426,360	265,321	10.9%
	農業集落排水事業特別会計	157,030	19,159	12.2%
	市民病院事業特別会計	3,725,736	267,587	7.2%
	水道事業特別会計	1,303,056	126,010	9.7%
	令和元年度 合計	28,785,389	1,162,060	4.0%